

釜石市中期財政見通し(平成16年3月)

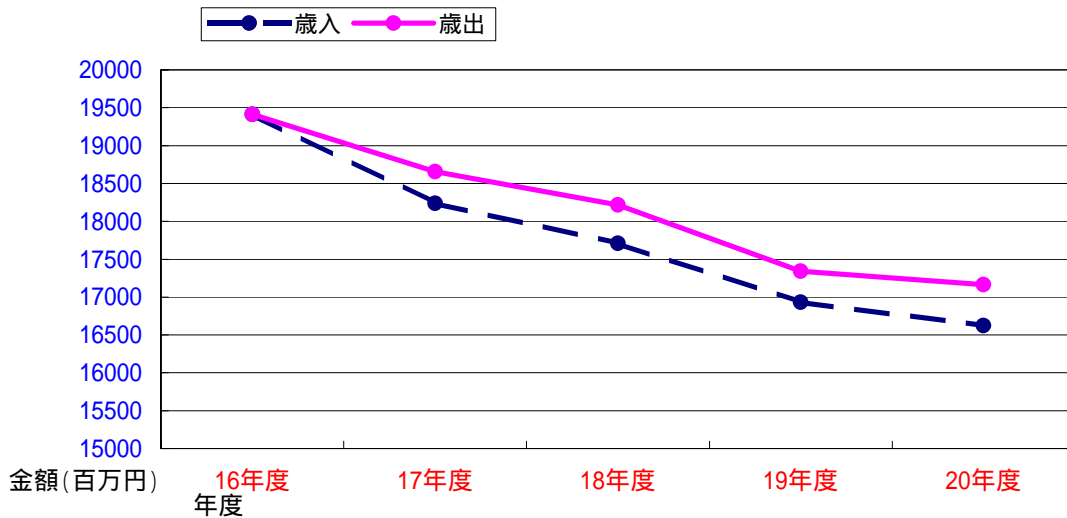
1 総括表

(単位：百万円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入	市 税	4,143	4,125	4,102	4,088	4,075
	地 方 交 付 税	4,784	4,697	4,512	5,129	5,036
	国 県 支 出 金	2,805	2,673	2,309	2,262	2,162
	繰 入 金	703	226	240	136	18
	市 債	2,684	1,938	2,218	973	969
	そ の 他	4,293	4,579	4,327	4,344	4,361
	計	19,412	18,238	17,708	16,932	16,621
	う ち 一 般 財 源	11,631	11,030	10,836	10,637	10,413
歳 出	義 務 的 経 費	8,433	7,690	7,775	7,687	7,556
	人 件 費	3,626	3,533	3,435	3,340	3,182
	扶 助 費	2,201	2,223	2,246	2,268	2,290
	公 債 費	2,606	1,934	2,094	2,079	2,084
	投 資 的 経 費	2,515	2,280	2,138	1,432	1,474
	そ の 他	8,464	8,688	8,305	8,221	8,134
	う ち 物 件 費	2,766	2,711	2,657	2,604	2,552
	う ち 補 助 費 等	1,844	1,825	1,807	1,789	1,771
	う ち 投 出 資 ・ 貸 付 金	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275
	う ち 繰 出 金	1,371	1,357	1,344	1,330	1,317
	計	19,412	18,658	18,218	17,340	17,164
歳 入 歳 出 差 引	0	420	510	408	543	

17年度以降の「繰入金」には、財政調整基金など財源を補てんする基金は計上していない。

図) 財政見通しにおける収支の状況



歳入と歳出のグラフの間が財源不足額となる。

2 歳入歳出差引不足額の解消方法

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政調整基金取崩し	(220)	220	210	8	93
その他基金取崩し	(300)	50	150	200	250
減債基金		50	150	80	250
土地開発基金		0	0	120	0
財政健全化努力	(413)	150	150	200	200
計	0(933)	420	510	408	543
財政健全化努力分が歳出に占める割合		0.8	0.8	1.2	1.2

その他基金は、減債基金及び土地開発基金。16年度は収支均衡させたため()書とした。

3 財政調整基金

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
積立額	5	145	0	0	0
取崩額	220	220	210	8	93
年度末残高	437	362	152	144	51

4 市債

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市債発行額	2,684	1,938	2,218	973	969
臨時財政対策債	698	698	698	0	0
減税補てん債	710	54	54	54	54
普通建設事業債	1,276	1,185	1,465	919	915
元金償還額	2,148	1,514	1,698	1,692	1,721
年度末現在高	20,549	20,973	21,493	20,774	20,022

5 指標

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	88.6	88.0	87.9	85.9	85.5
公債費比率	16.3	16.5	18.2	18.5	18.6
起債制限比率	10.9	11.0	11.6	12.2	13.0

経常収支比率 - 財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入した一般財源を経常的に支出した経費にどの程度充当したかを示す。

公債費比率 - 財政構造の健全性を判断するための指標で、公債費に充当した一般財源が一定の算式で計算した一般財源の標準規模に占める割合をいう。

起債制限比率 - 地方債許可方針において許可制限のために定めた指標で、公債費比率に普通交付税の対象となった公債費を割り落とした率の3ヵ年平均で、20%を超えると地方債の許可が制限される。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
期間中の主要事業	統合中学校建設		保健福祉センター		
	し尿処理場整備			ごみ広域処理施設整備	
	栗林地区農業集落排水整備				
	小白浜簡易水道・唐丹地区漁業集落排水整備				